

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年4月25日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年10月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

④ ファンドの特色

（略）

- マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド （注）に、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（注）2024年9月30日付けで、日本を除くアジアに関する運用の指図権限の委託先が「FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド」から変更になりました。なお、当該変更は運用担当部の組織変更に伴うもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（略）

<訂正後>

（略）

④ ファンドの特色

（略）

- マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

④ 委託会社の概況（2024年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

④ 委託会社の概況（2025年2月末日現在）
（略）

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<訂正前>

（略）

③ 運用方針

（略）

※上記で示された考え方は、2024年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

③ 運用方針

（略）

※上記で示された考え方は、2025年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

■主な変動要因

(略)

<エマージング市場に関わるリスク>

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

(略)

■その他の留意点

(略)

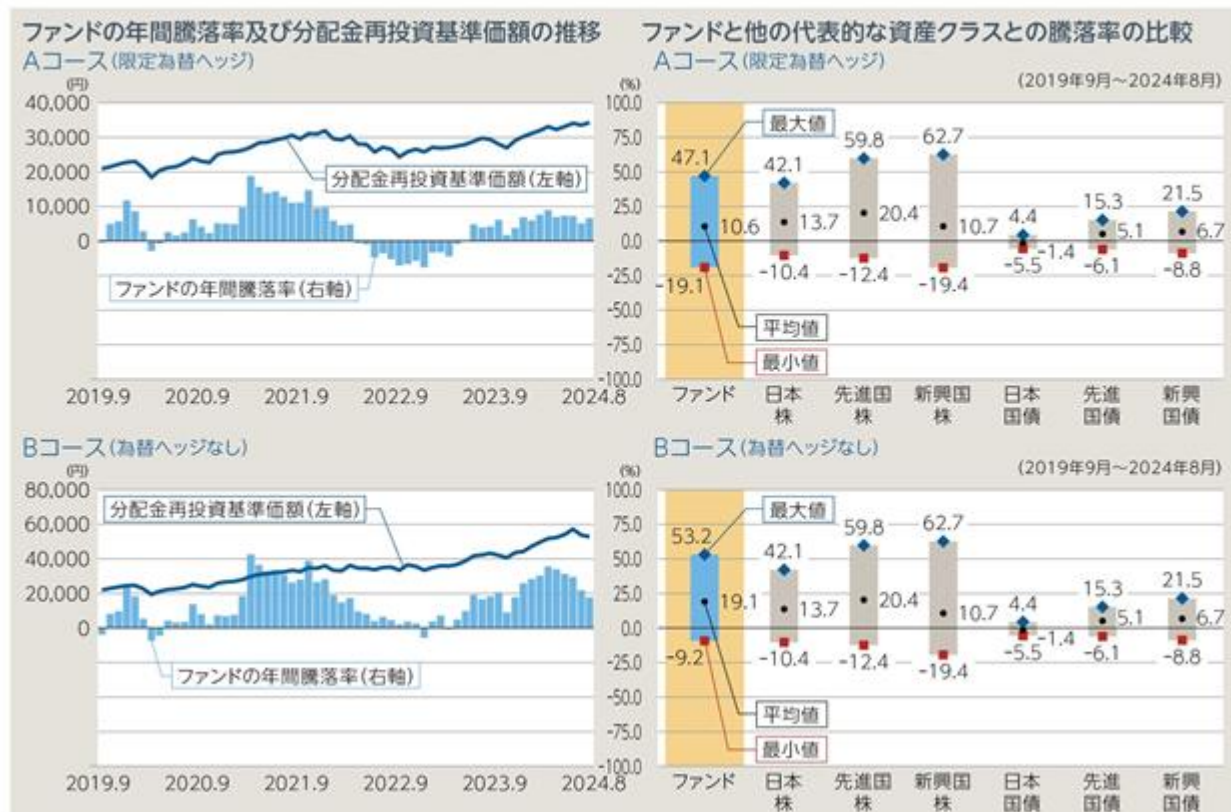
<分配金に関する留意点>

(略)

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

■主な変動要因

(略)

<カントリー・リスク>

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

(略)

■その他の留意点

(略)

<分配金に関する留意点>

(略)

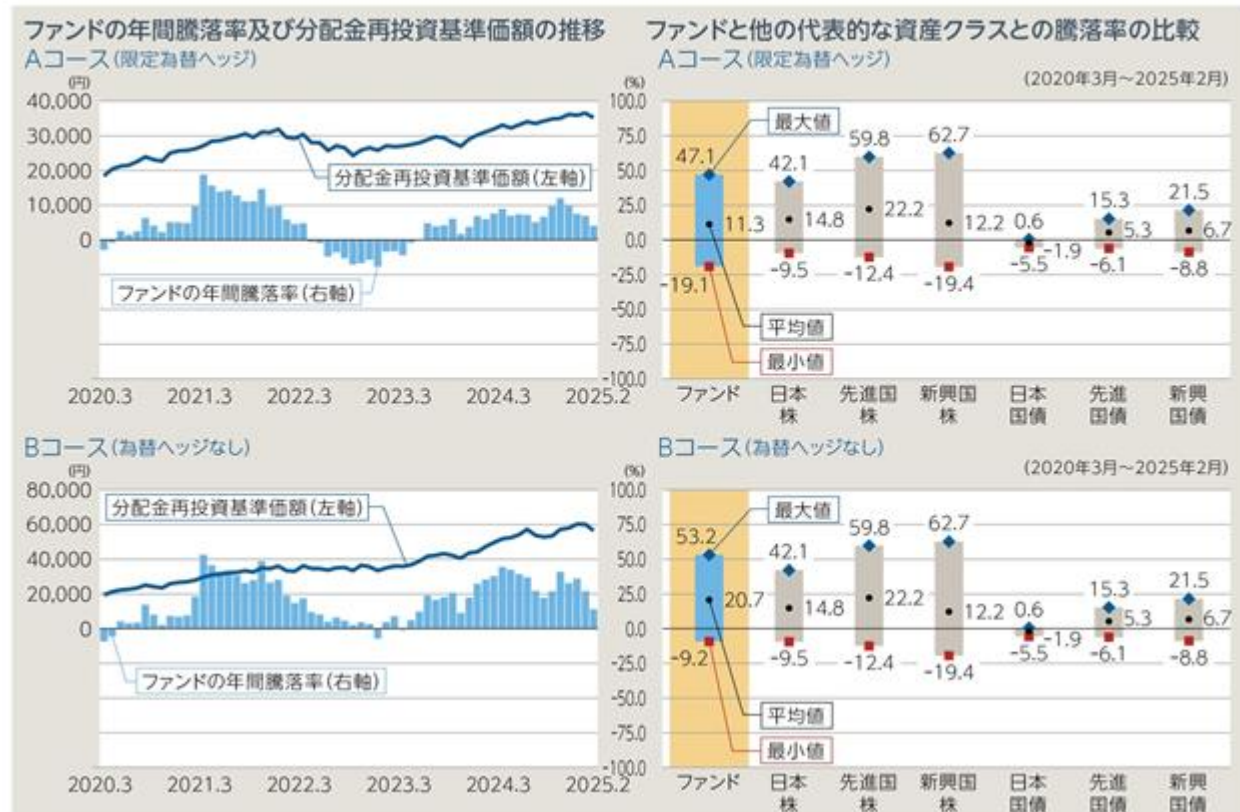
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

<購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点>

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年3月～2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年3月～2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

※ 上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2024年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	1.28%	1.20%	0.07%
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Bコース(為替ヘッジなし)	1.24%	1.17%	0.07%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年2月1日～2024年7月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

（略）

※ 上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2025年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	1.25%	1.19%	0.07%
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Bコース(為替ヘッジなし)	1.26%	1.19%	0.07%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年8月1日～2025年1月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

※ 原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（１）【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,055,816,379	98.73
預金・その他の資産（負債控除後）	—	52,244,971	1.27
合計（純資産総額）		4,108,061,350	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,877,352,365	△94.38

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2025年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,388,529,162	100.10
預金・その他の資産（負債控除後）	—	△2,361,202	△0.10
合計（純資産総額）		2,386,167,960	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年2月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	52,751,429,169	72.60
	日本	4,859,336,550	6.69
	イギリス	2,572,440,473	3.54
	カナダ	2,149,592,444	2.96
	フランス	2,009,991,275	2.77
	オランダ	1,189,895,527	1.64
	スイス	1,137,740,887	1.57
	アイルランド	792,620,938	1.09
	オーストラリア	707,184,858	0.97
	ドイツ	608,406,475	0.84
	デンマーク	319,449,827	0.44
	ジャージー	297,827,998	0.41
	フィンランド	267,595,747	0.37
	スペイン	261,787,334	0.36
	スウェーデン	230,841,831	0.32
	リベリア	161,117,241	0.22
	イタリア	157,601,800	0.22
	シンガポール	142,096,000	0.20
	ベルギー	142,078,584	0.20
	香港	130,975,556	0.18
	ノルウェー	101,024,909	0.14
	ケイマン諸島	64,937,676	0.09
	ニュージーランド	36,572,222	0.05
	小計	71,092,545,321	97.84
投資証券	アメリカ	1,094,166,276	1.51
	オーストラリア	54,860,753	0.08
	香港	2,756,600	0.00
	シンガポール	2,330,952	0.00
	小計	1,154,114,581	1.59
預金・その他の資産（負債控除後）	—	414,597,166	0.57
合計（純資産総額）		72,661,257,068	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2025年2月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	966,382,304	△1.33

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース（限定為替ヘッジ）

(2025年2月28日現在)

順位	種 類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	444,780,109	9.6787	4,304,914,414	9.1187	4,055,816,379	98.73

Bコース（為替ヘッジなし）

(2025年2月28日現在)

順位	種 類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	261,937,465	9.6833	2,536,442,448	9.1187	2,388,529,162	100.10

種類別投資比率

Aコース（限定為替ヘッジ）

(2025年2月28日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.73

Bコース（為替ヘッジなし）

(2025年2月28日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年2月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	134,170	35,568.15 4,772,178,973	35,516.69 4,765,274,431	6.56
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	222,740	18,676.53 4,160,011,973	17,982.85 4,005,500,120	5.51
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	44,230	62,111.55 2,747,194,002	58,749.97 2,598,510,956	3.58
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービス流通・小売り	78,120	35,118.56 2,743,462,594	31,242.12 2,440,634,086	3.36
5	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	82,420	30,327.63 2,499,603,437	25,475.33 2,099,676,756	2.89
6	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	14,230	102,823.29 1,463,175,416	98,518.78 1,401,922,250	1.93
7	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,920	123,212.83 1,222,271,314	135,475.30 1,343,914,948	1.85
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	114,920	11,796.98 1,355,710,021	11,467.72 1,317,869,853	1.81
9	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	70,510	16,399.34 1,156,317,597	16,486.15 1,162,438,471	1.60
10	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	109,220	9,061.99 989,751,550	9,550.44 1,043,099,351	1.44
11	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	62,710	14,809.84 928,725,474	13,557.11 850,166,280	1.17
12	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	19,360	59,909.90 1,159,855,811	42,199.46 816,981,477	1.12
13	INTL BUS MACH CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	21,490	38,655.27 830,701,771	37,900.93 814,491,073	1.12
14	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	14,730	51,344.29 756,301,443	53,243.61 784,278,313	1.08
15	WALMART INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	52,120	14,735.65 768,022,386	14,486.56 755,039,470	1.04

16	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	23,010	31,754.05 730,660,811	32,458.93 746,880,046	1.03
17	US BANCORP DEL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	104,800	7,184.16 752,899,968	6,926.73 725,921,052	1.00
18	MARSH & MCLENNAN COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	20,650	33,454.17 690,828,789	35,114.08 725,105,725	1.00
19	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	53,980	12,944.22 698,729,044	13,004.83 702,000,523	0.97
20	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	15,780	51,294.79 809,431,870	44,137.68 696,492,637	0.96
21	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	4,760	145,664.83 693,364,594	144,142.69 686,119,189	0.94
22	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	17,960	39,512.88 709,651,324	36,743.98 659,921,970	0.91
23	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	4,710	151,578.29 713,933,757	137,840.08 649,226,791	0.89
24	FISERV INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	18,070	32,315.24 583,936,562	34,660.58 626,316,655	0.86
25	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナ ル用品	24,160	25,056.25 605,359,113	25,738.75 621,848,197	0.86
26	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	40,870	15,421.99 630,297,009	15,086.74 616,594,900	0.85
27	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	45,830	16,421.80 752,611,247	13,118.58 601,224,315	0.83
28	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小 売り	3,770	146,528.42 552,412,168	152,919.34 576,505,895	0.79
29	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	34,330	14,510.50 498,145,688	16,761.54 575,423,781	0.79
30	GENERAL AEROSPACE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	18,970	30,767.66 583,662,546	30,148.03 571,908,093	0.79

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年2月28日現在）

種 類	国内／外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.06
		建設業	0.16
		食料品	0.16
		繊維製品	0.13
		化学	0.16
		医薬品	0.04
		ゴム製品	0.07
		ガラス・土石製品	0.02
		非鉄金属	0.03
		機械	0.63
		電気機器	1.35
		輸送用機器	0.55
		精密機器	0.23
		その他製品	0.10
		電気・ガス業	0.03
		陸運業	0.03
		情報・通信業	0.51
		卸売業	0.31
		小売業	0.44
		銀行業	0.69
		保険業	0.31
		その他金融業	0.12
		不動産業	0.16
		サービス業	0.41
	小計		6.69
	外国	エネルギー	3.48
		素材	2.55
		資本財	7.10
		商業・専門サービス	0.87
		運輸	1.19
		自動車・自動車部品	1.12
		耐久消費財・アパレル	1.16
		消費者サービス	1.95
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.07
		生活必需品流通・小売り	2.32
		食品・飲料・タバコ	1.92
		家庭用品・パーソナル用品	1.53
		ヘルスケア機器・サービス	3.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.79
		銀行	5.85

		金融サービス	6.26
		保険	3.36
		ソフトウェア・サービス	7.80
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.90
		電気通信サービス	0.63
		公益事業	2.00
		半導体・半導体製造装置	8.49
		メディア・娯楽	6.97
		不動産管理・開発	0.23
	小計		91.15
投資証券	外国	—	1.59
	小計		1.59
合計（対純資産総額比）			99.43

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年2月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イスラエル・シェケル	売建	136,900	5,813,922	5,698,352	△0.14
	ノルウェー・クローネ	売建	435,400	5,915,779	5,769,833	△0.14
	シンガポール・ドル	売建	141,300	15,936,747	15,658,611	△0.38
	香港・ドル	売建	900,800	17,504,097	17,288,243	△0.42
	デンマーク・クローネ	売建	1,289,300	27,409,126	26,857,537	△0.65
	スウェーデン・クローナ	売建	2,284,500	32,286,153	31,778,994	△0.77
	オーストラリア・ドル	売建	755,600	72,505,336	70,240,576	△1.71
	スイス・フラン	売建	578,100	97,284,691	96,201,621	△2.34
	カナダ・ドル	売建	1,173,300	125,051,147	121,327,550	△2.95
	イギリス・ポンド	売建	757,600	144,313,134	142,468,574	△3.47
	ユーロ	売建	2,108,400	334,181,105	327,497,772	△7.97
	アメリカ・ドル	売建	20,217,300	3,054,043,069	3,016,564,702	△73.43

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年2月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	6,458,971	963,000,000	966,382,304	△1.33

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2025年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
27期	(2019年7月31日)	4,552	4,552	2.1242	2.1242
28期	(2020年1月31日)	4,629	4,629	2.3008	2.3008
29期	(2020年7月31日)	4,388	4,388	2.2568	2.2568
30期	(2021年2月1日)	3,970	3,970	2.5404	2.5404
31期	(2021年8月2日)	4,275	4,275	2.9674	2.9674
32期	(2022年1月31日)	3,748	3,748	2.9577	2.9577
33期	(2022年8月1日)	3,847	3,847	2.7501	2.7501
34期	(2023年1月31日)	3,847	3,847	2.7119	2.7119
35期	(2023年7月31日)	4,115	4,115	2.9768	2.9768
36期	(2024年1月31日)	4,312	4,312	3.1152	3.1152
37期	(2024年7月31日)	3,947	3,947	3.3558	3.3558
38期	(2025年1月31日)	4,280	4,280	3.6526	3.6526
	2024年2月末日	4,338	—	3.1981	—
	2024年3月末日	3,915	—	3.3095	—
	2024年4月末日	3,809	—	3.2271	—
	2024年5月末日	3,911	—	3.3133	—
	2024年6月末日	4,013	—	3.4066	—
	2024年7月末日	3,947	—	3.3558	—
	2024年8月末日	4,029	—	3.4259	—
	2024年9月末日	4,094	—	3.4859	—

	2024年10月末日	4,117	—	3.5060	—
	2024年11月末日	4,247	—	3.6165	—
	2024年12月末日	4,210	—	3.5922	—
	2025年 1 月末日	4,280	—	3.6526	—
	2025年 2 月末日	4,108	—	3.5255	—

Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
19期	(2015年 7 月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年 2 月 1 日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年 8 月 1 日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年 1 月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年 7 月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年 1 月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年 7 月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年 1 月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
27期	(2019年 7 月31日)	1,434	1,434	2.2442	2.2442
28期	(2020年 1 月31日)	1,621	1,621	2.4633	2.4633
29期	(2020年 7 月31日)	1,296	1,296	2.3426	2.3426
30期	(2021年 2 月 1 日)	1,491	1,491	2.6621	2.6621
31期	(2021年 8 月 2 日)	1,535	1,535	3.2344	3.2344
32期	(2022年 1 月31日)	1,714	1,714	3.3385	3.3385
33期	(2022年 8 月 1 日)	1,633	1,633	3.5123	3.5123
34期	(2023年 1 月31日)	1,439	1,439	3.4954	3.4954
35期	(2023年 7 月31日)	1,719	1,719	4.2283	4.2283
36期	(2024年 1 月31日)	1,897	1,897	4.7304	4.7304
37期	(2024年 7 月31日)	2,466	2,466	5.3778	5.3778
38期	(2025年 1 月31日)	2,579	2,579	6.0078	6.0078
	2024年 2 月末日	1,988	—	4.9634	—
	2024年 3 月末日	2,410	—	5.1779	—
	2024年 4 月末日	2,526	—	5.2386	—
	2024年 5 月末日	2,596	—	5.4094	—
	2024年 6 月末日	2,645	—	5.7178	—
	2024年 7 月末日	2,466	—	5.3778	—
	2024年 8 月末日	2,432	—	5.2834	—

	2024年9月末日	2,305	—	5.3388	—
	2024年10月末日	2,471	—	5.7244	—
	2024年11月末日	2,511	—	5.7924	—
	2024年12月末日	2,588	—	6.0271	—
	2025年1月末日	2,579	—	6.0078	—
	2025年2月末日	2,386	—	5.6498	—

②【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000
第37期	0.0000
第38期	0.0000

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000
第37期	0.0000
第38期	0.0000

③【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第19期	9.8
第20期	△12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	△1.3
第26期	△8.4
第27期	12.2
第28期	8.3
第29期	△1.9
第30期	12.6
第31期	16.8
第32期	△0.3
第33期	△7.0
第34期	△1.4
第35期	9.8
第36期	4.6
第37期	7.7
第38期	8.8

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第19期	14.9
第20期	△15.3
第21期	△7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	△0.6
第26期	△9.3
第27期	11.9
第28期	9.8
第29期	△4.9
第30期	13.6
第31期	21.5
第32期	3.2
第33期	5.2
第34期	△0.5
第35期	21.0
第36期	11.9
第37期	13.7
第38期	11.7

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096
第27期	6,435,836	125,456,459	2,143,132,473
第28期	74,257,989	205,164,979	2,012,225,483
第29期	230,473,323	298,273,174	1,944,425,632
第30期	265,362,949	646,781,330	1,563,007,251
第31期	56,139,518	178,273,982	1,440,872,787
第32期	56,742,752	230,078,502	1,267,537,037
第33期	134,918,493	3,459,365	1,398,996,165
第34期	22,761,533	3,115,265	1,418,642,433
第35期	539,638	36,816,154	1,382,365,917
第36期	23,193,199	21,210,142	1,384,348,974
第37期	0	208,071,638	1,176,277,336
第38期	0	4,397,552	1,171,879,784

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244
第27期	105,644,251	87,308,773	639,397,722
第28期	28,521,203	9,792,509	658,126,416
第29期	2,049,772	106,650,530	553,525,658
第30期	42,296,241	35,395,859	560,426,040
第31期	13,342,833	98,905,726	474,863,147
第32期	51,985,488	13,187,652	513,660,983
第33期	7,377,035	56,052,078	464,985,940
第34期	59,853	53,347,686	411,698,107
第35期	1,931,522	6,867,236	406,762,393
第36期	19,043,532	24,752,255	401,053,670
第37期	83,520,334	25,906,124	458,667,880
第38期	4,505,158	33,814,126	429,358,912

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

<参考情報>

(2025年2月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	35,255円	56,498円
純資産総額	41.1億円	23.9億円

分配の推移

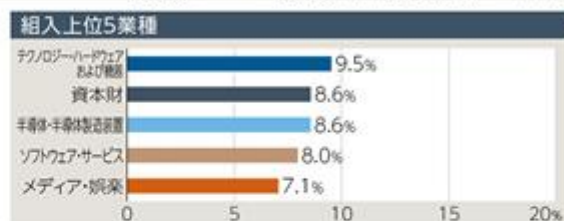
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2023年 1 月	0円	0円
2023年 7 月	0円	0円
2024年 1 月	0円	0円
2024年 7 月	0円	0円
2025年 1 月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況（マザーファンド）

資産別組入状況	
株式	97.8%
投資証券	1.6%
現金・その他	0.6%

組入上位10銘柄				
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.6%
2	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.5%
3	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.4%
5	アルファベット（クラスC）	アメリカ	メディア・娯楽	2.9%
6	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
7	イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%
8	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.8%
9	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.6%
10	シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.4%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・amp;・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準（Global Industry Classification Standard=GICS）です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2025年は年初以降2月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。取得申込みの受付は、原則として午後3時まで^(注)に取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(注) 2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

(略)

<訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。取得申込みの受付は、原則として午後3時30分までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(略)

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで^(注)に一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

(注) 2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

(略)

<訂正後>

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時30分までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

(略)

3【資産管理等の概要】

（５）【その他】

<訂正前>

（略）

（e）運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

（略）

<訂正後>

（略）

（e）運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に規定する事項を記載した書面）を電磁的方法により提供します。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

※ 原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期計算期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第37期計算期間 2024年7月31日現在	第38期計算期間 2025年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,840,802,872	4,248,044,913
派生商品評価勘定	106,327,033	33,552,506
未収入金	24,771,315	25,596,445
流動資産合計	3,971,901,220	4,307,193,864
資産合計	3,971,901,220	4,307,193,864
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	1,493,339
未払受託者報酬	2,208,099	2,285,481
未払委託者報酬	21,639,793	22,398,132
その他未払費用	645,593	654,542
流動負債合計	24,493,485	26,831,494
負債合計	24,493,485	26,831,494
純資産の部		
元本等		
元本	1,176,277,336	1,171,879,784
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,771,130,399	3,108,482,586
（分配準備積立金）	1,471,315,960	1,813,527,547
元本等合計	3,947,407,735	4,280,362,370
純資産合計	3,947,407,735	4,280,362,370
負債純資産合計	3,971,901,220	4,307,193,864

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第37期計算期間 自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	第38期計算期間 自 2024年8月1日 至 2025年1月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	548,739,229	497,650,711
為替差損益	△217,132,691	△123,499,709
営業収益合計	331,606,538	374,151,002
営業費用		
受託者報酬	2,208,099	2,285,481
委託者報酬	21,639,793	22,398,132
その他費用	913,637	870,965
営業費用合計	24,761,529	25,554,578
営業利益又は営業損失（△）	306,845,009	348,596,424
経常利益又は経常損失（△）	306,845,009	348,596,424
当期純利益又は当期純損失（△）	306,845,009	348,596,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	25,459,863	924,044
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,928,227,578	2,771,130,399
剰余金減少額又は欠損金増加額	438,482,325	10,320,193
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	438,482,325	10,320,193
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,771,130,399	3,108,482,586

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第37期計算期間 2024年7月31日現在	第38期計算期間 2025年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,384,348,974 円	1,176,277,336 円
期中追加設定元本額	－ 円	－ 円
期中一部解約元本額	208,071,638 円	4,397,552 円
2. 受益権の総数	1,176,277,336 口	1,171,879,784 口
3. 1口当たり純資産額	3.3558 円	3.6526 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第37期計算期間 自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	第38期計算期間 自 2024年8月1日 至 2025年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 （281,385,146円）、信託約款に規定される収益調整金（1,299,814,439円）及び分配準備積立金（1,189,930,814円）より分配対象収益は2,771,130,399円（1口当たり2.355848円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 （347,672,380円）、信託約款に規定される収益調整金（1,294,955,039円）及び分配準備積立金（1,465,855,167円）より分配対象収益は3,108,482,586円（1口当たり2.652561円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

II. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第37期計算期間 2024年 7 月31日現在	第38期計算期間 2025年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	479,574,495	467,126,857
合 計	479,574,495	467,126,857

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第37期計算期間 2024年7月31日 現在				第38期計算期間 2025年1月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,772,855,341	—	3,666,528,308	106,327,033	4,036,638,581	—	4,004,579,414	32,059,167
香港・ドル	17,222,120	—	16,757,318	464,802	17,935,873	—	17,801,699	134,174
アメリカ・ドル	2,885,139,497	—	2,807,163,053	77,976,444	3,177,046,989	—	3,147,395,234	29,651,755
イギリス・ポンド	150,179,378	—	145,223,990	4,955,388	142,610,327	—	143,612,293	△1,001,966
イスラエル・シェケル	4,520,146	—	4,268,226	251,920	5,890,483	—	5,874,693	15,790
オーストラリア・ドル	74,887,157	—	71,741,679	3,145,478	72,948,136	—	72,206,193	741,943
カナダ・ドル	117,668,462	—	113,842,638	3,825,824	127,026,172	—	124,673,214	2,352,958
シンガポール・ドル	13,328,888	—	13,008,217	320,671	15,420,730	—	15,439,891	△19,161
スイス・フラン	96,319,738	—	94,533,407	1,786,331	92,431,333	—	91,857,746	573,587
スウェーデン・クローナ	31,857,871	—	30,887,519	970,352	29,793,782	—	29,785,229	8,553
デンマーク・クローネ	40,328,055	—	38,986,154	1,341,901	27,635,114	—	27,657,290	△22,176
ノルウェー・クローネ	6,010,999	—	5,859,465	151,534	5,540,514	—	5,497,912	42,602
ユーロ	335,393,030	—	324,256,642	11,136,388	322,359,128	—	322,778,020	△418,892
合計	3,772,855,341	—	3,666,528,308	106,327,033	4,036,638,581	—	4,004,579,414	32,059,167

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
- ② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

① 有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	438,467,127	4,248,044,913	
親投資信託受益証券 合計		438,467,127	4,248,044,913	
合計		438,467,127	4,248,044,913	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第37期計算期間 2024年7月31日現在	第38期計算期間 2025年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,466,454,250	2,579,335,184
未収入金	14,826,667	15,408,260
流動資産合計	2,481,280,917	2,594,743,444
資産合計	2,481,280,917	2,594,743,444
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,304,768	1,362,368
未払委託者報酬	12,787,130	13,351,596
その他未払費用	543,614	537,102
流動負債合計	14,635,512	15,251,066
負債合計	14,635,512	15,251,066
純資産の部		
元本等		
元本	458,667,880	429,358,912
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,007,977,525	2,150,133,466
（分配準備積立金）	1,213,719,007	1,394,938,983
元本等合計	2,466,645,405	2,579,492,378
純資産合計	2,466,645,405	2,579,492,378
負債純資産合計	2,481,280,917	2,594,743,444

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第37期計算期間 自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日	第38期計算期間 自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日
営業収益		
有価証券売買等損益	295,402,082	281,129,113
営業収益合計	295,402,082	281,129,113
営業費用		
受託者報酬	1,304,768	1,362,368
委託者報酬	12,787,130	13,351,596
その他費用	543,614	537,102
営業費用合計	14,635,512	15,251,066
営業利益又は営業損失（△）	280,766,570	265,878,047
経常利益又は経常損失（△）	280,766,570	265,878,047
当期純利益又は当期純損失（△）	280,766,570	265,878,047
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	19,354,730	△3,827,541
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,496,085,166	2,007,977,525
剰余金増加額又は欠損金減少額	348,637,501	19,907,980
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	348,637,501	19,907,980
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,156,982	147,457,627
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	98,156,982	147,457,627
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,007,977,525	2,150,133,466

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第37期計算期間 2024年7月31日現在	第38期計算期間 2025年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	401,053,670 円	458,667,880 円
期中追加設定元本額	83,520,334 円	4,505,158 円
期中一部解約元本額	25,906,124 円	33,814,126 円
2. 受益権の総数	458,667,880 口	429,358,912 口
3. 1口当たり純資産額	5.3778 円	6.0078 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第37期計算期間 自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	第38期計算期間 自 2024年8月1日 至 2025年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 （261,411,840円）、信託約款に規定される収益調整金（818,093,951円）及び分配準備積立金（952,307,167円）より分配対象収益は2,031,812,958円（1口当たり4.429813円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 （269,705,588円）、信託約款に規定される収益調整金（777,263,426円）及び分配準備積立金（1,125,233,395円）より分配対象収益は2,172,202,409円（1口当たり5.059176円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

II. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第37期計算期間 2024年 7 月31日現在	第38期計算期間 2025年 1 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	273,223,018	283,031,956
合 計	273,223,018	283,031,956

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

① 有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	266,229,221	2,579,335,184	
親投資信託受益証券 合計		266,229,221	2,579,335,184	
合計		266,229,221	2,579,335,184	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2024年 7 月31日現在	2025年 1 月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	660,189,890	784,504,237
金銭信託	1,094,322,518	977,511,720
株式	70,030,434,375	75,846,944,478
投資証券	1,082,110,144	1,134,810,054
派生商品評価勘定	50,934	56,391
未収入金	63,209,154	44,192,939
未収配当金	37,040,718	41,360,352
流動資産合計	72,967,357,733	78,829,380,171
資産合計	72,967,357,733	78,829,380,171
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	76,196	47,820
未払金	63,266,545	64,445,077
未払解約金	676,848,162	789,982,491
流動負債合計	740,190,903	854,475,388
負債合計	740,190,903	854,475,388
純資産の部		
元本等		
元本	8,374,950,023	8,048,267,008
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	63,852,216,807	69,926,637,775
元本等合計	72,227,166,830	77,974,904,783
純資産合計	72,227,166,830	77,974,904,783
負債純資産合計	72,967,357,733	78,829,380,171

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2024年 7 月31日現在	2025年 1 月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	8,994,599,848 円	8,374,950,023 円
期中追加設定元本額	294,811,009 円	359,874,460 円
期中一部解約元本額	914,460,834 円	686,557,475 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	172,588,541 円	169,169,749 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	447,333,275 円	429,471,772 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	445,351,786 円	438,467,127 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	285,992,237 円	266,229,221 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	470,963,808 円	389,192,485 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	919,296,611 円	896,473,788 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	656,292,297 円	642,219,715 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	2,976,831,937 円	2,936,731,155 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	289,116,067 円	268,839,831 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	1,711,183,464 円	1,611,472,165 円
計	8,374,950,023 円	8,048,267,008 円
3. 受益権の総数	8,374,950,023 口	8,048,267,008 口
4. 1口当たり純資産額	8.6242 円	9.6884 円

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

II. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2024年7月31日現在	2025年1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	6,130,245,326	7,544,436,292
投資証券	112,216,764	△30,135,577
合 計	6,242,462,090	7,514,300,715

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2024年7月31日 現在				2025年1月31日 現在			
	契約額等 (円)	う ち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	う ち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	9,310,870	—	9,259,936	50,934	8,932,009	—	8,875,618	56,391
スイス・フラン	9,310,870	—	9,259,936	50,934	—	—	—	—
ユーロ	—	—	—	—	8,932,009	—	8,875,618	56,391
買建	9,310,870	—	9,234,674	△76,196	8,932,009	—	8,884,189	△47,820
スイス・フラン	—	—	—	—	8,932,009	—	8,884,189	△47,820
ユーロ	9,310,870	—	9,234,674	△76,196	—	—	—	—
合計	18,621,740	—	18,494,610	△25,262	17,864,018	—	17,759,807	8,571

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
 - ② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	I N P E X	22,500	1,870.00	42,075,000	
	大林組	24,000	2,090.50	50,172,000	
	大和ハウス工業	11,600	4,898.00	56,816,800	
	カカクコム	11,100	2,443.00	27,117,300	
	アサヒグループホールディングス	35,500	1,684.00	59,782,000	
	味の素	3,300	6,245.00	20,608,500	
	東洋水産	3,700	10,050.00	37,185,000	
	神戸物産	11,600	3,534.00	40,994,400	
	セブン&アイ・ホールディングス	15,900	2,469.50	39,265,050	
	東レ	54,900	1,079.50	59,264,550	
	日産化学	6,200	4,685.00	29,047,000	
	信越化学工業	18,200	4,877.00	88,761,400	
	東京応化工業	4,200	3,493.00	14,670,600	
	野村総合研究所	11,800	5,293.00	62,457,400	
	シンプレクス・ホールディングス	18,600	2,911.00	54,144,600	
	ラクスル	12,300	1,358.00	16,703,400	
	日油	11,200	2,072.50	23,212,000	
	ロート製薬	14,000	2,640.00	36,960,000	
	テルモ	17,600	2,930.50	51,576,800	
	オリエンタルランド	23,500	3,501.00	82,273,500	
	L I N Eヤフー	76,000	454.90	34,572,400	
	ブリヂストン	8,400	5,589.00	46,947,600	
	太平洋セメント	5,900	3,929.00	23,181,100	
	日本製鋼所	12,000	5,522.00	66,264,000	
	住友電気工業	9,400	2,912.50	27,377,500	
	リクルートホールディングス	23,400	10,930.00	255,762,000	
	豊田自動織機	10,000	13,025.00	130,250,000	
	SMC	1,600	58,880.00	94,208,000	
	ダイフク	26,200	3,217.00	84,285,400	
	アマノ	10,300	4,072.00	41,941,600	
	ホシザキ	8,900	5,764.00	51,299,600	
	日立製作所	52,900	3,946.00	208,743,400	
	富士電機	5,700	7,435.00	42,379,500	
	マキタ	19,800	4,617.00	91,416,600	
	オムロン	8,700	5,140.00	44,718,000	
	ルネサスエレクトロニクス	2,600	2,107.50	5,479,500	
	ソニーグループ	92,400	3,440.00	317,856,000	
	キーエンス	3,100	67,250.00	208,475,000	
	村田製作所	46,700	2,469.50	115,325,650	

	トヨタ自動車	47,200	2,973.50	140,349,200	
	スズキ	28,200	1,869.00	52,705,800	
	シマノ	3,100	21,910.00	67,921,000	
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	27,800	4,332.00	120,429,600	
	島津製作所	18,200	4,520.00	82,264,000	
	オリンパス	24,800	2,367.00	58,701,600	
	アシックス	26,400	3,486.00	92,030,400	
	ニフコ	6,100	3,725.00	22,722,500	
	伊藤忠商事	30,500	7,183.00	219,081,500	
	三井物産	6,400	3,086.00	19,750,400	
	東京エレクトロン	1,900	26,205.00	49,789,500	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,600	1,978.50	319,725,600	
	三井住友フィナンシャルグループ	54,100	3,868.00	209,258,800	
	オリックス	27,800	3,297.00	91,656,600	
	SOMPOホールディングス	22,300	4,352.00	97,049,600	
	東京海上ホールディングス	23,400	5,160.00	120,744,000	
	T&Dホールディングス	14,300	2,965.00	42,399,500	
	三菱地所	37,400	2,268.00	84,823,200	
	住友不動産	6,400	5,392.00	34,508,800	
	九州旅客鉄道	6,800	3,780.00	25,704,000	
	KDDI	33,100	5,186.00	171,656,600	
	九州電力	15,500	1,348.50	20,901,750	
	ニトリホールディングス	5,600	18,170.00	101,752,000	
	ファーストリテイリング	2,000	51,030.00	102,060,000	
	ソフトバンクグループ	9,000	9,411.00	84,699,000	
日本円 小計		1,395,600		5,216,255,100	
香港・ドル	SINO LAND CO	40,000	7.47	298,800.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	2,000	69.80	139,600.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	10,000	104.60	1,046,000.00	
	HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	8,400	302.00	2,536,800.00	
	MTR CORPORATION LTD	5,500	24.35	133,925.00	
	GALAXY ENT GROUP LTD	21,000	33.25	698,250.00	
	SANDS CHINA LTD	20,400	18.60	379,440.00	
	AIA GROUP LTD	23,400	54.25	1,269,450.00	

	SITC INTL HOLDINGS CO LTD	7,000	18.60	130,200.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	4,000	32.45	129,800.00	
	WHARF REAL ESTATE INVST CO LTD	9,000	19.34	174,060.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD(STAPLED)	32,000	9.58	306,560.00	
香港・ドル 小計		182,700		7,242,885.00 (143,553,980)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,160	335.10	3,069,516.00	
	APPLE INC	132,610	237.59	31,506,809.90	
	BOEING CO	14,780	179.53	2,653,453.40	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	40,870	103.04	4,211,244.80	
	CATERPILLAR INC	8,680	374.98	3,254,826.40	
	CISCO SYSTEMS INC	107,260	60.47	6,486,012.20	
	COCA COLA CO	55,150	64.05	3,532,357.50	
	DANAHER CORP	10,810	223.08	2,411,494.80	
	DISNEY (WALT) CO	22,880	113.43	2,595,278.40	
	ECOLAB INC	8,110	252.51	2,047,856.10	
	FISERV INC	18,070	215.91	3,901,493.70	
	GENERAL AEROSPACE	18,970	205.57	3,899,662.90	
	GILEAD SCIENCES INC	34,330	96.95	3,328,293.50	
	HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	31,240	114.26	3,569,482.40	
	INTL BUS MACH CORP	21,490	258.27	5,550,222.30	
	INTERNATIONAL PAPER CO	15,640	57.05	892,262.00	
	KEYCORP	130,100	18.03	2,345,703.00	
	KROGER CO	16,300	61.04	994,952.00	
	ELI LILLY & CO	9,920	823.23	8,166,441.60	
	LOCKHEED MARTIN CORP	5,420	459.65	2,491,303.00	
	LOWES COS INC	17,960	264.00	4,741,440.00	
	MARSH & MCLENNAN COS INC	12,400	220.83	2,738,292.00	
	MCCORMICK & CO INC NON-VTG	7,350	77.78	571,683.00	
	MICROSOFT CORP	44,230	414.99	18,355,007.70	
	PG&E CORP	114,470	15.69	1,796,034.30	
	PARKER HANNIFIN CORP	5,640	703.89	3,969,939.60	
	PINNACLE WEST CAPITAL CORP	9,430	87.13	821,635.90	
	PROCTER & GAMBLE CO	24,160	167.41	4,044,625.60	

PUBLIC SVC ENTERPRISE GRP INC	27,150	83.83	2,275,984.50	
ROSS STORES INC	8,490	152.92	1,298,290.80	
STRYKER CORP	9,370	390.43	3,658,329.10	
SYSCO CORP	11,300	73.34	828,742.00	
TERADYNE INC	17,970	115.08	2,067,987.60	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,130	606.74	2,505,836.20	
UNION PACIFIC CORP	10,400	249.92	2,599,168.00	
WALMART INC	54,370	98.65	5,363,600.50	
WESTERN DIGITAL CORP	53,030	65.78	3,488,313.40	
AMAZON COM INC	78,120	234.64	18,330,076.80	
MORGAN STANLEY	20,560	139.94	2,877,166.40	
VALERO ENERGY CORP	6,520	135.42	882,938.40	
FREEPORT MCMORAN INC	32,910	36.64	1,205,822.40	
WELLS FARGO COMPANY	114,920	78.82	9,057,994.40	
NVIDIA CORP	216,940	124.65	27,041,571.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	7,550	292.54	2,208,677.00	
BIOGEN INC	4,030	146.23	589,306.90	
COSTCO WHOLESALE CORP	4,020	979.01	3,935,620.20	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	11,040	299.03	3,301,291.20	
EXXON MOBIL CORP	70,510	109.57	7,725,780.70	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	15,540	73.22	1,137,838.80	
UNITEDHEALTH GROUP INC	7,530	545.57	4,108,142.10	
NRG ENERGY INC	21,460	105.00	2,253,300.00	
TAPESTRY INC	21,380	75.91	1,622,955.80	
US BANCORP DEL	104,800	48.00	5,030,400.00	
AMETEK INC NEW	17,180	186.00	3,195,480.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	10,870	366.32	3,981,898.40	
NETFLIX INC	4,990	973.24	4,856,467.60	
SALESFORCE INC	17,340	343.57	5,957,503.80	
INTUITIVE SURGICAL INC	3,860	580.18	2,239,494.80	
DOMINOS PIZZA INC	3,120	450.80	1,406,496.00	
AT&T INC	103,260	24.02	2,480,305.20	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	6,310	144.06	909,018.60	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	42,740	58.99	2,521,232.60	

HESS CORP	12,940	145.85	1,887,299.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	17,840	202.48	3,612,243.20	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	50,480	86.50	4,366,520.00	
VISA INC CL A	14,730	343.05	5,053,126.50	
MERCK & CO INC NEW	62,710	98.95	6,205,154.50	
NXP SEMICONDUCTORS NV	21,710	211.39	4,589,276.90	
SERVICENOW INC	5,600	1,012.75	5,671,400.00	
TESLA INC	20,460	400.28	8,189,728.80	
LIBERTY BROADBAND CORP C	4,860	74.61	362,604.60	
ZILLOW GROUP INC CL C	10,620	83.92	891,230.40	
ALPHABET INC CL C	82,420	202.63	16,700,764.60	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	14,074	48.18	678,085.32	
FORTIVE CORP	20,020	81.63	1,634,232.60	
INSULET CORP	4,200	280.03	1,176,126.00	
ULTA BEAUTY INC	2,400	418.53	1,004,472.00	
INGERSOLL RAND INC	34,640	94.01	3,256,506.40	
SEA LTD ADR	2,314	123.38	285,501.32	
MODERNA INC	24,210	41.04	993,578.40	
EXPAND ENERGY CORP	8,240	102.72	846,412.80	
MARVELL TECHNOLOGY INC	44,100	110.33	4,865,553.00	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	15,680	171.76	2,693,196.80	
DRAFTKINGS HOLDINGS INC	27,790	42.73	1,187,466.70	
LINDE PLC	1,709	446.38	762,863.42	
GE VERNOVA LLC	4,720	382.94	1,807,476.80	
BLACKROCK FUNDING INC	3,120	1,071.52	3,343,142.40	
ARISTA NETWORKS INC	21,360	113.86	2,432,049.60	
META PLATFORMS INC CL A	14,230	687.00	9,776,010.00	
FIRST SOLAR INC	8,480	167.39	1,419,467.20	
MARKETAXESS HLDGS INC	14,660	217.77	3,192,508.20	
PVH CORP	10,830	92.99	1,007,081.70	
PHILIP MORRIS INTL INC	13,130	130.32	1,711,101.60	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	8,610	96.07	827,162.70	
アメリカ・ドル 小計	2,694,027		379,319,698.66 (58,578,341,064)	

イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	21,309	24.28	517,382.52	
	NATWEST GROUP PLC	219,012	4.33	949,855.04	
	THE SAGE GROUP PLC	70,144	13.29	932,213.76	
	WEIR GROUP PLC	16,362	24.26	396,942.12	
	3I GROUP PLC	23,250	38.61	897,682.50	
	ASHTED GROUP PLC	10,424	53.20	554,556.80	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	11,651	113.14	1,318,194.14	
	INTERTEK GROUP PLC	10,801	50.80	548,690.80	
	BUNZL PLC	17,521	34.52	604,824.92	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GP PLC	3,228	107.90	348,301.20	
	EXPERIAN PLC	26,799	39.85	1,067,940.15	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	32,524	8.15	265,233.22	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,715	53.32	571,323.80	
	RIGHTMOVE PLC	42,529	6.65	282,987.96	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,111,302	0.62	692,341.14	
	GLENORE XSTRATA PLC	179,227	3.52	632,492.08	
	AUTO TRADER GROUP PLC	34,568	7.95	274,815.60	
	CONVATEC GROUP PLC	156,032	2.49	389,143.80	
	HALEON PLC	153,390	3.75	576,286.23	
	NEXT PLC	2,812	97.76	274,901.12	
イギリス・ポンド 小計		2,153,600		12,096,108.90 (2,318,703,115)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	3,622	73.99	267,991.78	
	BHP GROUP LIMITED	27,543	39.48	1,087,397.64	
	RIO TINTO LTD	212	117.05	24,814.60	
	CSL LIMITED	2,952	279.73	825,762.96	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	7,898	160.61	1,268,497.78	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	19,076	39.90	761,132.40	
	QANTAS AIRWAYS LTD	2,934	9.39	27,550.26	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	10,249	20.75	212,666.75	
	SANTOS LTD	25,970	7.08	183,867.60	
	SGH LTD	1,187	48.50	57,569.50	
	ORICA LTD	4,049	17.21	69,683.29	
	WESFARMERS LTD	1,332	76.90	102,430.80	
	WESTPAC BANKING CORP	6,683	33.78	225,751.74	

WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,117	24.73	27,623.41	
WOOLWORTHS GROUP LTD	872	30.51	26,604.72	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	1,343	33.91	45,541.13	
SONIC HEALTHCARE LTD	944	28.47	26,875.68	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	14,690	8.93	131,181.70	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	3,000	53.54	160,620.00	
BLUESCOPE STEEL LTD	1,318	20.98	27,651.64	
TRANSURBAN GROUP STAPLED UNIT	22,488	13.27	298,415.76	
ORIGIN ENERGY LIMITED	11,821	11.20	132,395.20	
SEEK LTD	3,054	23.25	71,005.50	
MACQUARIE GROUP LTD	2,476	241.02	596,765.52	
MINERAL RESOURCES LTD	1,765	35.93	63,416.45	
APA GROUP (STAPLED)	3,806	6.85	26,071.10	
CAR GROUP LTD	2,506	40.26	100,891.56	
REA GROUP LTD	303	249.20	75,507.60	
FORTESCUE LTD	1,388	19.14	26,566.32	
TREASURY WINE ESTATES LTD	6,856	10.77	73,839.12	
SUNCORP GROUP LTD	8,288	20.57	170,484.16	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	8,143	16.86	137,290.98	
MEDIBANK PRIVATE LIMITED	20,667	3.91	80,807.97	
SOUTH32	34,464	3.36	115,799.04	
WISETECH GLOBAL LTD	1,094	123.94	135,590.36	
XERO LTD (AU)	886	178.80	158,416.80	
PRO MEDICUS LTD	171	271.82	46,481.22	
COLES GROUP LTD	9,627	19.54	188,111.58	
REECE LTD	2,170	24.07	52,231.90	
ENDEAVOUR GROUP LTD	8,117	4.23	34,334.91	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	4,095	30.67	125,593.65	
オーストラリア・ドル 小計	291,176		8,271,232.08 (792,963,020)	

カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	5,795	144.23	835,812.85	
	CAMECO CORP	3,034	72.83	220,966.22	
	CANADIAN IMP BK OF COMMERCE	8,594	92.40	794,085.60	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	16,517	44.80	739,961.60	
	KINROSS GOLD CORP	15,551	16.61	258,302.11	
	LOBLAW COS LTD	1,925	182.75	351,793.75	
	NATIONAL BANK OF CANADA DTC EL	3,676	131.21	482,327.96	
	ROYAL BANK OF CANADA	10,826	178.67	1,934,281.42	
	ATKINSREALIS GROUP INC	1,299	74.10	96,255.90	
	TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	2,666	60.39	160,999.74	
	THOMSON REUTERS CORP	1,553	244.65	379,941.45	
	TORONTO-DOMINION BANK	14,253	83.05	1,183,711.65	
	WEST FRASER TIMBER LTD	837	127.26	106,516.62	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	406	1,970.37	799,970.22	
	IMPERIAL OIL LTD	812	103.49	84,033.88	
	ENBRIDGE INC	16,336	64.43	1,052,528.48	
	CELESTICA INC SUB VTG	246	165.78	40,781.88	
	MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	17,723	44.15	782,470.45	
	AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	6,678	136.73	913,082.94	
	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	1,212	115.62	140,131.44	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	6,283	77.42	486,429.86	
	TC ENERGY CORP	8,538	65.50	559,239.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS INC	4,879	19.10	93,188.90	
	BROOKFIELD CORP CL A	11,901	89.83	1,069,066.83	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	3,977	91.42	363,577.34	
	TFI INTERNATIONAL INC	1,118	199.49	223,029.82	
	INTACT FINL CORP	1,663	257.74	428,621.62	
	SUNCOR ENERGY INC	9,894	55.93	553,371.42	
	ARC RESOURCES LTD	11,007	25.26	278,036.82	
	KEYERA CORP	3,906	42.19	164,794.14	

	TMX GROUP LTD	5,614	45.77	256,952.78	
	CES ENERGY SOLUTIONS CORP	5,934	8.88	52,693.92	
	SHOPIFY INC CL A	8,788	172.56	1,516,457.28	
	HYDRO ONE LIMITED	9,233	44.99	415,392.67	
	ARITZIA INC	2,183	70.50	153,901.50	
	IVANHOE MINES LTD	7,877	16.26	128,080.02	
	AIR CANADA VTG	2,255	19.97	45,032.35	
	FIRSTSERVICE CORP	657	266.89	175,346.73	
	WSP GLOBAL INC	1,268	252.14	319,713.52	
	IA FINANCIAL CORP INC	1,342	135.82	182,270.44	
	TOPAZ ENERGY CORP	3,321	25.59	84,984.39	
	BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	5,379	88.02	473,459.58	
	MDA SPACE LTD	923	24.10	22,244.30	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	285	4,798.13	1,367,467.05	
	DOLLARAMA INC	4,499	139.51	627,655.49	
	WASTE CONNECTIONS INC	965	270.00	260,550.00	
カナダ・ドル 小計		253,628		21,659,513.93 (2,306,521,638)	
シンガポール・ドル	OVERSEA-CHINESE BKG CORP LTD	2,000	17.04	34,080.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	8,600	36.87	317,082.00	
	SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	50,600	3.26	164,956.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	13,200	43.73	577,236.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	5,600	12.23	68,488.00	
	GENTING SINGAPORE LIMITED	31,600	0.73	23,068.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	7,300	3.04	22,192.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SING	8,900	2.45	21,805.00	
シンガポール・ドル 小計		127,800		1,228,907.00 (140,144,554)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	18,285	78.68	1,438,663.80	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	6,482	285.20	1,848,666.40	
	SIKA AG	1,894	234.00	443,196.00	
	LONZA GROUP AG	837	590.80	494,499.60	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	462	1,376.50	635,943.00	

	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	6,219	177.15	1,101,695.85	
	DKSH HOLDING AG	4,176	71.80	299,836.80	
	SIG GROUP AG	17,469	19.92	347,982.48	
スイス・フラン 小計		55,824		6,610,483.93 (1,121,071,970)	
スウェーデン・ クローナ	ASSA ABLOY AB SER B	26,040	340.50	8,866,620.00	
	EPIROC AB CL B	35,727	189.30	6,763,121.10	
スウェーデン・クローナ 小計		61,767		15,629,741.10 (218,034,888)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO NORDISK AS CL B	24,530	603.70	14,808,761.00	
デンマーク・クローネ 小計		24,530		14,808,761.00 (318,240,273)	
ニュージーラン ド・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD (NZ)	13,137	8.60	112,978.20	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (NZ)	3,702	37.83	140,046.66	
	MERCURY NZ LTD	4,899	6.34	31,059.66	
ニュージーランド・ドル 小計		21,738		284,084.52 (24,678,422)	
ノルウェー・ク ローネ	DNB BANK ASA	29,373	244.10	7,169,949.30	
ノルウェー・クローネ 小計		29,373		7,169,949.30 (97,726,408)	
ユーロ	SAP SE	8,619	268.05	2,310,322.95	
	LEGRAND SA	10,768	98.26	1,058,063.68	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	26,629	27.55	733,628.95	
	DEUTSCHE BOERSE AG	3,693	240.70	888,905.10	
	KBC GROEP NV	9,501	74.68	709,534.68	
	KONE OYJ B	17,121	50.46	863,925.66	
	INTESA SANPAOLO SPA	213,145	4.21	898,832.46	
	SYMRISE AG	5,610	99.46	557,970.60	
	DANONE SA	8,039	67.88	545,687.32	
	AMADEUS IT GROUP SA	10,931	70.24	767,793.44	
	VONOVIA SE	5,260	29.35	154,381.00	
	CELLNEX TELECOM SAU	3,466	32.95	114,204.70	
	ABN AMRO GROUP NV- GDR	35,760	16.36	585,212.40	
	RELX PLC	32,356	48.08	1,555,676.48	
	UNILEVER PLC ORD	21,305	55.72	1,187,114.60	
	SHELL PLC	40,455	32.00	1,294,762.27	
	L'OREAL SA ORD	3,582	363.55	1,302,236.10	

LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	2,285	715.80	1,635,603.00	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	4,318	238.40	1,029,411.20	
CAPGEMINI SA (FF40)	416	175.35	72,945.60	
DHL GROUP	540	35.06	18,932.40	
TOTALENERGIES SE	28,259	56.16	1,587,025.44	
PUMA SE	5,782	31.05	179,531.10	
SAMPO OYJ SER A	15,753	40.31	635,003.43	
DASSAULT SYSTEMES SA	15,486	37.70	583,822.20	
BANKINTER SA	34,437	8.31	286,240.34	
SANOFI	9,280	103.62	961,593.60	
ASML HOLDING NV	3,136	706.70	2,216,211.20	
AXA SA	30,125	36.69	1,105,286.25	
INDITEX SA	11,644	52.74	614,104.56	
ESSILORLUXOTTICA	4,106	265.10	1,088,500.60	
BNP PARIBAS	14,626	65.66	960,343.16	
ユーロ 小計	636,433		28,502,806.47 (4,570,710,046)	
合計	7,928,196		75,846,944,478 (70,630,689,378)	

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	4,000.00	128,400.00	
	香港・ドル 小計		4,000.00	128,400.00 (2,544,888)	
	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	13,930.00	2,588,472.60	
		PROLOGIS INC	14,150.00	1,707,197.50	
		VENTAS INC	43,550.00	2,619,968.00	
	アメリカ・ドル 小計		71,630.00	6,915,638.10 (1,067,981,992)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	11,515.00	413,849.10	
		GPT GROUP REIT STAPLED	15,161.00	69,285.77	
		MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	13,473.00	26,676.54	
		SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	36,754.00	135,254.72	
	オーストラリア・ドル 小計		76,903.00	645,066.13 (61,842,490)	
	シンガポール・ドル	Capitaland Ascendas REIT	8,200.00	21,402.00	
	シンガポール・ドル 小計		8,200.00	21,402.00 (2,440,684)	
投資証券 合計				1,134,810,054 (1,134,810,054)	
合計				1,134,810,054 (1,134,810,054)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 12銘柄 投資証券 1銘柄	98.26% -%	-% 1.74%	0.20%
アメリカ・ドル	株式 94銘柄 投資証券 3銘柄	98.21% -%	-% 1.79%	83.11%
イギリス・ポンド	株式 20銘柄	100%	-%	3.23%
オーストラリア・ドル	株式 41銘柄 投資証券 4銘柄	92.77% -%	-% 7.23%	1.19%
カナダ・ドル	株式 46銘柄	100%	-%	3.21%
シンガポール・ドル	株式 8銘柄 投資証券 1銘柄	98.29% -%	-% 1.71%	0.20%
スイス・フラン	株式 8銘柄	100%	-%	1.56%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	0.30%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.44%
ニュージーランド・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.03%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.14%
ユーロ	株式 32銘柄	100%	-%	6.37%

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	4,112,082,675	円
II 負債総額	4,021,325	円
III 純資産総額（I－II）	4,108,061,350	円
IV 発行済数量	1,165,245,033	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	3.5255	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2025年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	2,388,529,162	円
II 負債総額	2,361,202	円
III 純資産総額（I－II）	2,386,167,960	円
IV 発行済数量	422,348,628	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	5.6498	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	73,710,160,471	円
II 負債総額	1,048,903,403	円
III 純資産総額（I－II）	72,661,257,068	円
IV 発行済数量	7,968,363,590	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	9.1187	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2024年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2025年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2024年8月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託176本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,194,119,636,582円です。

<訂正後>

（略）

2025年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,551,952,805,701円です。

3【委託会社等の経理状況】

※ 原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,485	3,084,299
立替金	59,949	21,131
前払費用	460,082	484,198
未収委託者報酬	9,026,865	12,960,510
未収運用受託報酬	5,354,461	1,086,735
未収収益	5,845	6,173
未収入金	*1 152,986	221,095
流動資産計	17,329,675	17,864,144
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 5,953,460	10,338,660
長期差入保証金	11,755	18,010
繰延税金資産	288,014	391,802
その他	230	30
投資その他の資産合計	6,253,460	10,748,502
固定資産計	6,260,947	10,755,990
資産合計	23,590,622	28,620,134
負債の部		
流動負債		
預り金	7	281
未払金		
未払手数料	4,192,323	6,016,095
その他未払金	*1 2,192,059	3,057,214
未払費用	3,445,819	1,829,913
未払法人税等	1,616,600	1,974,827
未払消費税等	1,176,325	1,106,116
賞与引当金	376,001	587,810
流動負債合計	12,999,137	14,572,260
固定負債		
退職給付引当金	2,028,331	1,704,391
固定負債合計	2,028,331	1,704,391
負債合計	15,027,469	16,276,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,313,153	11,093,482
利益剰余金合計	7,563,153	11,343,482
株主資本合計	8,563,153	12,343,482
純資産合計	8,563,153	12,343,482
負債・純資産合計	23,590,622	28,620,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	55,200,925	74,361,841
運用受託報酬	10,031,924	3,700,902
その他営業収益	153,966	142,274
営業収益計	65,386,816	78,205,018
営業費用	*1	
支払手数料	25,160,937	33,922,199
広告宣伝費	282,742	271,857
調査費		
調査費	551,589	699,501
委託調査費	15,194,030	16,481,661
営業雑経費		
通信費	139,609	81,011
印刷費	47,328	42,205
協会費	27,212	29,487
その他	2,007	865
営業費用計	41,405,457	51,528,790
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,762,834	2,592,272
賞与	1,333,847	1,721,474
福利厚生費	575,347	564,602
交際費	17,945	20,876
旅費交通費	108,866	156,220
租税公課	205,434	228,830
弁護士報酬	2,569	3,599
不動産賃貸料・共益費	427,958	444,013
退職給付費用	272,377	218,294
消耗器具備品費	17,110	27,813
事務委託費	7,249,585	7,484,171
諸経費	288,510	259,961
一般管理費計	13,262,388	13,722,133
営業利益	10,718,971	12,954,093
営業外収益		
受取利息	*1 16,559	44,132
保険配当金	10,648	-
雑益	108	593
営業外収益計	27,315	44,726
営業外費用		
寄付金	1,500	1,100
為替差損	112,525	171,971
雑損	306	305
営業外費用計	114,331	173,376
経常利益	10,631,955	12,825,442
特別損失		
特別退職金	52,541	273,189
特別損失計	52,541	273,189
税引前当期純利益	10,579,414	12,552,253
法人税、住民税及び事業税	3,230,427	3,875,711
法人税等調整額	83,253	(103,787)
法人税等合計	3,313,680	3,771,923
当期純利益	7,265,733	8,780,329

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

注記事項**(重要な会計方針)****1. 引当金の計上基準****(1) 賞与引当金**

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項**(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
未収入金	4,375 千円	20 千円
その他未払金	1,487,550 千円	2,139,526 千円
長期貸付金	5,943,660 千円	10,288,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業費用	19,338,423 千円	20,907,744 千円
受取利息	12,877 千円	43,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

① 金銭による配当

該当事項はありません。

② 金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2023年12月12日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年12月12日 |

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

① 金銭による配当

該当事項はありません。

② 金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年12月11日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	△5,376
退職給付の支払額	△76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	△5,376
過去勤務債務の費用処理額	△841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	△49,451
退職給付の支払額	△476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	△49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

（税効果会計関係）

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	89,646	129,538
賞与引当金	115,131	179,987
退職給付引当金	621,075	521,884
資産除去債務	1,644	-
その他	125,470	120,245
繰延税金資産小計	952,966	951,654
評価性引当額	△664,952	△559,852
繰延税金資産合計	288,014	391,802
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	288,014	391,802

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.37%
評価性引当額	2.62%	△0.84%
過年度法人税等	△2.25%	△0.11%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.32%	30.05%

（資産除去債務関係）

第38期（2023年12月31日）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

第39期（2024年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1.サービスごとの情報 (単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(1)委託者報酬 (単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2)運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

(関連当事者情報)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の 内 容	議決権等 の所有 （被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	英 領 バ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額（注3）	千円 14,263,790	未払金	千円 900,697
親会社	フィデリ ティ・ ジャパ ン・ホー ルディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生経費 負担額（注3） グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 46,398 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 — 47,052 46,398 —
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額（注3）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内 容	議決権等 の所有 （被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額（注3） 投資信託販売 に係る代行手 数料（注4） グループ通算 制度の通算税 効果額	千円 357,778 813,267 478,598	未収入金 未払金 未払金	千円 115,231 72,123 478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	英 領 バ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリ ティ・ ジャパ ン・ホ ールデ ィング ス株式 会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生経費 負担額 (注3) グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 87,964 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 — 31,416 87,964 —
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 326,438	未収入金	千円 89,593
							投資信託販売 に係る代行手 数料 (注4)	885,458	未払金	70,310
							グループ通算 制度の通算税 効果額	459,148	未払金	459,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	428,157円66銭	617,174円15銭
1株当たり当期純利益	363,286円66銭	439,016円48銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

※ 原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	199,967,776米ドル (約31,630百万円*) * 1米ドル158.18円で換算 (2024年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約44百万円*) * 1英ポンド199.02円で換算 (2024年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約89,445百万円*) * 1カナダドル109.77円で換算 (2024年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	178,000,000香港ドル (約3,627百万円*) * 1香港ドル20.37円で換算 (2024年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2025年4月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2024年8月1日から2025年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2025年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年4月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2024年8月1日から2025年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2025年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

フィデリティ投信株式会社 取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。